

## 第6章 おわりに

## 第6章 おわりに

ものづくりは今後とも日本の発展の基盤であるが、現在、その基盤が人材の面で揺らいでいる。その要因の1つが、基本技術・技能教育の機会が減少していることである。大学においてはコンピュータを活用した設計・生産システムの教育が主体となっており実際に自らがものづくりを経験する機会が減少している。また、ものづくりの現場においてもコスト削減・納期短縮の旗印の下ともかく目先の生産をなんとかこなすことに主眼が置かれてしまい、設備の自動化が推し進められる傾向にある。この結果、ものづくりの現場で働く従業員にとっては、体系的に習得すべき基本技術・技能が多少なくても設置されている機械を使いこなすだけで、ものづくりが可能になっている。

しかしながら今後とも日本が「ものづくり」中心に経済・産業活動を行なっていくためには、例えそれがファブレス企業でありものづくり現場を持たずに生産は他社や諸外国に委ねる企業であったとしても、ものづくりの根幹を担う人材がものづくりの基本の部分をおさえていなければ、競争に勝ち抜いてはいけないうであろう。ここでいう基本の部分とは、例えていえば、測定であり、機械でいう旋盤やネジであり、電気というハンダ付けやオシロスコープの見方、といった技術・技能である。

従来までの「組み立て型」のものづくりでは、単純作業が中心となるために人件費の安価なアジア諸国には今後も益々太刀打ちできなくなってくる。しかし、現在の日本のものづくりの中心は「擦り合わせ型」に転換してきており、様々な分野での高度な技術を擦り合わせて高付加価値化されたものづくりを行い、他国との技術競争に打ち勝ってきている。したがって、現場の従業員も従来までの単能工ではなく、多能工へと変化する必要がある。この流れは今後益々急激になると予想される。

日本の企業の多くは中小企業で、日本の産業全体を中小企業が支えているといわれている。経済が今だ停滞する中で経費削減を推し進めて利益を追求し、また従業員の能力アップも図らなければならず中小企業に課せられた課題は非常に厳しくなっている。今回の調査結果においても、中小企業での人材育成は必要性は認識されているにもかかわらず積極的には行なわれていないことがわかった。

このような環境の中、全国を網羅し、多様な研修を安価に提供している能力開発セミナーの役割は今後も益々重要になってくる。受講する側は「実習や演習を通して、確実に自分が学びたいものを学べ、そして現場で即実践できるもの」を強く要望している。全国のポリテクセンター・ポリテクカレッジもこのような切実な要望に対して今まで以上に柔軟に、そして迅速に対する必要がある。